

第18回滋賀県首長会議テーマ一覧（項目一覧）

整理番号	テーマ名	提案団体
①	移住・交流促進の取組について	米原市 滋賀県
②	二酸化炭素排出量の削減について	彦根市

第18回滋賀県首長会議テーマ一覧

提案 団体	整理番号、テーマ名およびテーマの趣旨（概要）
①移住・交流促進の取組について	
米 原 市	<p style="text-align: center;">県内自治体が一体となった移住・定住促進について(移住支援金・起業支援金の活用)</p> <p>国は令和元年度から地方創生推進交付金の新たなメニューとして地方創生移住支援事業を制度化し、地方自治体が首都圏の移住希望者と地方中小企業等のマッチングを図り、首都圏から移住し、地方公共団体がマッチング支援の対象とした中小企業等に就業した場合には、最大100万円(単身の場合は60万円)の移住支援金を支給し、その財源の1/2を地方創生推進交付金により支援するとされた。</p> <p>滋賀県においても令和元年度から地方創生移住支援事業を実施されており、現在、県内9市町と連携しながら、働きやすい職場環境づくりに取り組む魅力ある中小企業等の人材確保を支援することで、経営力の向上や企業の稼ぐ力の向上による地域の経済発展につなげるとともに、働き方改革が進み、多様な働き方ができる県内企業等への就職、定住が進む地域社会の実現を目指して取り組まれている。</p> <p>しかしながら、令和2年6月の状況を見ると、滋賀県のマッチングサイトにおける移住支援金対象求人数は5件(出所:令和2年7月21日地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会資料・最大:宮城県591件)となっており、全国で最も低い水準にある。</p> <p>この背景には、滋賀県の場合、移住支援金の支給対象となるためには「滋賀県ワークライフバランス推進企業」の登録が必要とされており、100人以下の企業については努力義務規定となっている次世代育成支援対策推進法に定める一般事業主行動計画を策定しなければ登録できないことがあると考えられる。</p> <p>県が目指す「働きやすい職場環境づくりに取り組む魅力ある中小企業等の人材確保を支援する」ことは理解できるが、移住支援金を活用した首都圏からの移住・定住促進と県内企業のワークライフバランス推進の双方を両立することは実現できておらず、移住支援金が十分活用されていない状況である。</p> <p>また、移住支援金とともに地方創生推進交付金にメニュー化された起業支援金は、首都圏からの移住者が地域課題の解決に資する社会的事業を起業した場合に最大200万円を支援する制度として既に40都道府県が実施されているが、滋賀県では未だ活用されていない。</p> <p>国においては、令和6年度まで地方創生移住支援事業を実施される予定であり、コロナ禍で地方移住への関心が高まる中、移住支援金や起業支援金を活用した滋賀県と市町が一体となった移住・定住促進について皆様の御意見を伺いたい。</p>
滋 賀 県	<p style="text-align: center;">新型コロナウイルス感染症を踏まえた移住・交流促進の取組について</p> <p>○人口減少や、高齢化に伴う地域の課題を解決するためには、今後移住や移住までは至らないが本県と継続的な関係を持っていただける関係人口の創出を強力に推し進め、新たな地域活性化の担い手を確保する必要がある。</p> <p>○このため、現在、本県においては、市町や団体等と連携しながら、移住先としての魅力の県外発信や、移住者を受け入れる環境づくり等に取り組んでいるところ。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、今まさに全国的な「適度な疎」を求めて移住を考える機運が高まっており、また、それを後押しするように、オンラインツールの充実やテレワークの普及等により現在の仕事を变えることなく移住ができる環境も生まれている。</p> <p>○この機を逸することなく、特に20代から40代の子育て世代を中心に、これからの滋賀を担う層を呼び込むための有効な施策、そしてウイズコロナの時代の新たな移住・交流のあり方について、各市町の現状等も含め意見交換をさせていただきたい。</p>

提案 団体	整理番号、テーマ名およびテーマの趣旨（概要）
②二酸化炭素排出量の削減について	
彦 根 市	<p>彦根市では、市民、事業者、行政が協働し、あらゆる分野で温室効果ガス、とりわけ二酸化炭素の排出削減に向けた行動を進めるため、2008年7月に「彦根市低炭素社会構築都市宣言」を行っています。また、2016年に温暖化対策の国際的枠組みであるパリ協定(二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度実績から26%削減する)が採択され、それを元に彦根市域の二酸化炭素削減量の目標値を定め、あらゆる取組を展開しています。</p> <p>これまでに、市施設30数カ所への太陽光発電設備の設置をはじめとして、家庭用太陽光発電設備への設置補助や、自治会等が設置する防犯灯のLED化に対する補助、ハイブリッド車をはじめとする低公害車の公用車への導入、夏至の日や七夕の日のライトダウン実施による節電と啓発、地球温暖化をテーマにした学校や自治会等での環境学習出前講座の実施、彦根愛知犬上地域1市4町による緑のカーテン普及事業、ISO14001とそれに続く本市環境マネジメントシステム(EMS)の運用による全庁的な電気・化石燃料使用量の削減、クールビズおよびウォームビズへの積極的参加、ノーマイカーデーの設定やワンコインエコパスの活用、公共交通機関の利用促進など、あらゆる事業に取り組んできました。</p> <p>本年10月、菅総理大臣が所信表明において、「温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロとする」脱炭素を宣言され、国と地域はさらに一丸となって二酸化炭素排出量の削減に本腰を入れて取り組んでいかなければならないことを確認したところです。</p> <p>今後は、住民、事業者、行政の各主体が、温室効果ガス削減においても生活様式を今一度見直し、身近にできることをさらに掘り起こして取り組んでいくほか、間伐材などの木質や食品廃棄物などを活用したバイオマスエネルギーの実用化と普及促進など、再生可能エネルギーの活用を進めていかなければならないと認識しており、環境こだわり県として、県内市町が一丸となり、相互に情報交換や市域を超えた連携を図りながら、脱炭素社会の構築に取り組んでいくべきだと考え、このことについて議論したく提案いたします。</p>